

平成30年度2月補正予算(案)のフレーム

1 第1回定例会提出分

(単位：百万円)

歳 出		歳 入	
1 国補正関連	15,808	1 地方交付税	706
・公共事業(防災・減災、国土強靱化対策等)	15,068	2 国庫支出金	3,269
・補助公共	3,049	3 繰入金	△9,870
・単独公共(社会資本整備総合交付金事業)	12,019	・財政調整基金繰入	△7,762
・地方創生拠点整備交付金事業	108	・その他の繰入	△2,108
次世代繊維産業支援施設整備(繊維工業試験場)		4 県債	3,391
・その他	632	・補正予算債	7,459
・心身障害児者施設整備費補助	418	・退職手当債	△500
・畜産競争力強化整備	180	・臨時財政対策債	△1,645
・その他	34	・その他の県債	△1,923
2 その他	△21,264	5 その他	△2,952
・公共事業	△4,121		
・補助公共	△2,856		
・単独公共	△1,265		
・その他の不用額等	△17,143		
3. 債務負担行為の補正			
・防災ヘリコプター新機体導入	(2,956)		
計	△5,456	計	△5,456

※ 2月補正後の予算額 745,395百万円 (対前年度比100.7%)

2 知事による専決処分(2月7日付)分

※ 地方自治法179条に基づくもの(単位：百万円)

ゼロ県債	(1,700)	※ ゼロ県債は11月補正分(20億円)と合わせて37億円 ゼロ県債とゼロ国債を合わせると、51.2億円を計上
(環境森林部 100、県土整備部 1,600)		
ゼロ国債	(1,417)	
(環境森林部 317、県土整備部 1,100)		
計 (債務負担行為)	3,117	

※ ゼロ県債とは、単独公共事業等について、本年度分の支出のない(=ゼロの)県の債務負担行為を指し、翌年度予算に係る工事を本年度に前倒し発注することで、公共事業の平準化及び工事の早期完了等を図るものであり、本県では特に中小企業を対象とした工事で実施している。

また、ゼロ国債は、国が債務負担行為を設定した補助公共事業で、ゼロ県債と同様に工事の前倒し発注を行うものである。